

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	28,369,921	39,747,764	37,797,819
経常利益(千円)	760,847	1,601,828	1,156,481
四半期(当期)純利益(千円)	328,541	833,015	155,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,201	758,717	121,232
純資産額(千円)	25,279,043	25,636,939	25,100,072
総資産額(千円)	38,985,670	46,621,439	37,902,754
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.41	26.38	4.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.8	54.7	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,486,319	4,934,011	3,436,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,295,312	1,505,362	1,544,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,955	5,695,267	393,106
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,836,202	5,794,460	6,519,760

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.41	31.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
4. 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY）とで構成されている。

第1四半期連結会計期間より、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて、重要性が増したため、連結子会社とした。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社となった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、第1四半期に東日本大震災の影響で減少したものの、第2四半期以降は需要が回復しており、当第3四半期連結累計期間では前年同期と同程度となった。販売価格は国際市況は第2四半期以降下落傾向にあり、また円高の影響もあり、前年同期に比べ下落した。

一方、コスト面では、原料のマンガン鉱石の購入価格の下落等により製造コストは低下しているが、第2四半期に夏季の電力使用量制限への対応として実施した電気炉の定期修理の集中の影響が残っている。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,168,567千円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は254,099千円（前年同四半期は営業利益724,183千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、第1四半期は東日本大震災の影響で販売数量が大幅に減少したものの、第2四半期以降は受注が回復しており、当第3四半期連結累計期間では前年同期に比べ販売数量は若干増加した。

リチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンは、競合品との競争激化により前年同期に比べ販売数量は減少しているが、第2四半期以降は回復傾向にある。

磁石用合金も、東日本大震災やタイの水害の影響等により販売数量が減少した。

機能材料の主要な原料であるレアアースの購入価格は、第2四半期後半から下落が続いている。

上半期での原材料価格上昇分の販売価格の反映を進めた結果、水素吸蔵合金と磁石用合金の販売価格は大幅に上昇しており、また原料配合の改善等コスト低減も継続的に推進している。ベトナムでのレアアースリサイクル事業も生産量を拡大している。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,264,451千円（前年同四半期比171.5%増）、営業利益は1,937,662千円（前年同四半期は営業利益32,496千円）となった。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高554,582千円（前年同四半期比15.9%減）、営業利益は50,013千円（前年同四半期比15.5%増）となった。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は39,747,764千円（前年同四半期比40.1%増）、連結営業利益は1,729,831千円（前年同四半期比117.3%増）、連結経常利益は1,601,828千円（前年同四半期比110.5%増）、連結四半期純利益は833,015千円（前年同四半期比153.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ725,299千円減少し、5,794,460千円（前年同四半期末残高は5,836,202千円）となった。

また、前第3四半期連結累計期間との比較においては815,051千円のキャッシュインフローから756,180千円のキャッシュアウトフローに転じた。

これは、たな卸資産増加額の拡大及び仕入債務増加額の縮小等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2,486,319千円のキャッシュインフローから4,934,011千円のキャッシュアウトフローへ転じたこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュアウトフローが210,050千円増加したこと、及び短期借入金が増加したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローが375,955千円のキャッシュアウトフローから5,695,267千円のキャッシュインフローに転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276,597千円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと等により、機能材料事業において254名増加し446名となり、グループ全体で700名となった。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,200	315,612	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,612	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字 田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,139	1,408,205
預け金	5,475,621	4,386,254
受取手形及び売掛金	7,002,470	9,075,745
商品及び製品	4,391,673	4,986,995
仕掛品	167,005	215,400
原材料及び貯蔵品	7,532,613	14,421,178
繰延税金資産	283,188	523,833
その他	1,036,564	630,491
流動資産合計	26,933,275	35,648,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,720,722	3,057,488
機械装置及び運搬具(純額)	3,480,349	3,713,081
土地	963,349	963,349
リース資産(純額)	222,609	157,882
建設仮勘定	662,694	810,548
その他(純額)	193,674	177,720
有形固定資産合計	8,243,399	8,880,070
無形固定資産		
のれん	396,188	316,385
その他	47,714	58,872
無形固定資産合計	443,903	375,257
投資その他の資産		
投資有価証券	971,258	575,409
長期貸付金	54,331	51,159
繰延税金資産	373,771	59,347
前払年金費用	701,928	742,776
その他	184,124	292,552
貸倒引当金	3,237	3,237
投資その他の資産合計	2,282,176	1,718,006
固定資産合計	10,969,479	10,973,334
資産合計	37,902,754	46,621,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,751,894	9,335,446
短期借入金	1,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,800,000
リース債務	72,702	68,982
未払法人税等	84,958	578,287
賞与引当金	20,851	-
災害損失引当金	74,219	26,857
その他	1,001,797	1,291,215
流動負債合計	11,506,424	20,800,790
固定負債		
長期借入金	1,000,000	-
リース債務	149,906	88,899
退職給付引当金	73,589	77,859
資産除去債務	55,812	-
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,296,258	183,709
負債合計	12,802,682	20,984,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,124,091	16,606,329
自己株式	22,340	22,356
株主資本合計	24,983,504	25,465,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,567	112,303
為替換算調整勘定	-	98,205
その他の包括利益累計額合計	116,567	14,097
少数株主持分	-	157,115
純資産合計	25,100,072	25,636,939
負債純資産合計	37,902,754	46,621,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,369,921	39,747,764
売上原価	25,688,130	36,047,949
売上総利益	2,681,790	3,699,815
販売費及び一般管理費	1,885,810	1,969,983
営業利益	795,980	1,729,831
営業外収益		
受取利息	11,925	9,185
受取配当金	12,326	15,311
その他	34,692	40,357
営業外収益合計	58,944	64,855
営業外費用		
支払利息	39,209	47,102
為替差損	22,380	74,288
減価償却費	19,019	15,794
債権売却損	-	18,870
その他	13,467	36,802
営業外費用合計	94,076	192,857
経常利益	760,847	1,601,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,004	-
会員権売却益	4,150	-
その他	478	-
特別利益合計	9,633	-
特別損失		
固定資産除却損	64,189	29,616
リース解約損	6,068	-
災害による損失	-	66,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
固定資産臨時償却費	47,375	-
その他	187	5,223
特別損失合計	168,396	101,219
税金等調整前四半期純利益	602,084	1,500,609
法人税、住民税及び事業税	26,608	602,915
法人税等調整額	246,934	87,816
法人税等合計	273,542	690,731
少数株主損益調整前四半期純利益	328,541	809,877
少数株主損失()	-	23,138
四半期純利益	328,541	833,015

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328,541	809,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,339	4,264
為替換算調整勘定	-	46,896
その他の包括利益合計	28,339	51,160
四半期包括利益	300,201	758,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,201	797,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	38,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,084	1,500,609
減価償却費	1,255,111	1,212,193
のれん償却額	79,802	79,802
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,967	-
前払年金費用の増減額(は増加)	38,031	40,848
受取利息及び受取配当金	24,251	24,497
支払利息	39,209	47,102
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,223
固定資産除却損	36,416	30,643
固定資産臨時償却費	47,375	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
売上債権の増減額(は増加)	2,545,447	2,073,274
たな卸資産の増減額(は増加)	1,573,501	6,977,951
未収入金の増減額(は増加)	26,386	70,539
未収消費税等の増減額(は増加)	-	16,568
前払費用の増減額(は増加)	170,786	198,688
前渡金の増減額(は増加)	131,765	70
仕入債務の増減額(は減少)	4,655,422	1,571,272
前受金の増減額(は減少)	11,008	25,241
未払費用の増減額(は減少)	73,041	183,061
未払消費税等の増減額(は減少)	12,213	26,803
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	47,361
その他	64,529	22,128
小計	2,521,699	4,810,443
利息及び配当金の受取額	20,875	24,497
利息の支払額	35,876	42,110
法人税等の支払額	20,379	105,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486,319	4,934,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,105,886	1,500,775
短期貸付金の純増減額(は増加)	131,175	-
長期貸付けによる支出	987	-
長期貸付金の回収による収入	6,441	3,172
その他	63,704	7,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295,312	1,505,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,000,000
配当金の支払額	317,566	318,087
少数株主からの払込みによる収入	-	78,098
ファイナンス・リース債務の返済による支出	58,276	64,726
その他	111	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,955	5,695,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	815,051	756,180
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	30,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,150	6,519,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,836,202	5,794,460

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYは重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(退職給付引当金) 当社は平成23年4月より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 なお、本移行に伴う損益に与える影響額は軽微である。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となる。なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
	第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">267,858</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">87,537</td> </tr> </table>	受取手形	32,945千円	支払手形	267,858	設備関係支払手形	87,537
受取手形	32,945千円						
支払手形	267,858						
設備関係支払手形	87,537						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 939,661千円	現金及び預金 1,408,205千円
預け金 4,896,541	預け金 4,386,254
現金及び現金同等物 5,836,202	現金及び現金同等物 5,794,460
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,166,606	7,830,936	27,997,542	372,379	28,369,921	-	28,369,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	286,936	286,936	286,936	-
計	20,166,606	7,830,936	27,997,542	659,315	28,656,858	286,936	28,369,921
セグメント利益 (営業利益)	724,183	32,496	756,679	43,287	799,966	3,986	795,980

(注)セグメント利益の調整額 3,986千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益 4,386千円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,168,567	21,264,451	39,433,018	314,746	39,747,764	-	39,747,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	239,836	239,836	239,836	-
計	18,168,567	21,264,451	39,433,018	554,582	39,987,601	239,836	39,747,764
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	254,099	1,937,662	1,683,563	50,013	1,733,576	3,745	1,729,831

(注)セグメント利益の調整額 3,745千円は、セグメント間取引消去 7,707千円及び固定資産における未実現損益3,962千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円41銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,541	833,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,541	833,015
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,177	31,572,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項なし。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・157,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。